



次世代通信規格5Gによる 通信インフラ企業の成長機会



- ポイント**
1. 5G社会の進展により恩恵を受ける通信インフラ企業
 2. 次世代通信規格5Gにより劇的に変わる世界
 3. 5Gへの多額の投資により通信インフラ企業の成長は加速

1. 5G社会の進展により恩恵を受ける通信インフラ企業

次世代通信規格「5G」とは

5Gとは第5世代の通信規格という意味で、日本では2020年春にサービス開始を予定しています。これまで、通信規格の世代交代は社会を大きく変革してきました。直近の第4世代（4G）の進展によりスマートフォンが急速に普及したように、5Gの進展も世界を大きく変えることが予想されます。

5G社会の土台となる通信タワー企業

5G社会が進展する上で土台となるのが通信基地局であり、米国では通信タワー企業が保有しています。携帯電話会社などは通信タワー企業に使用料を支払うことで、自社の設備などを基地局に取り付けることができます。このように通信タワーのリースにより収益を上げる通信タワー企業は、5Gへの移行によるアンテナ設置需要の増加により、構造的な成長が見込まれます。通信・ITを支えるインフラ企業としての通信タワー企業は、土地や建物といった実物資産を保有する必要があるため、参入障壁が高く、市場独占度も高いことから、データ通信需要の増加に伴って安定的に高い成長性が期待されます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

通信規格の世代交代による社会の変化



1G,2G

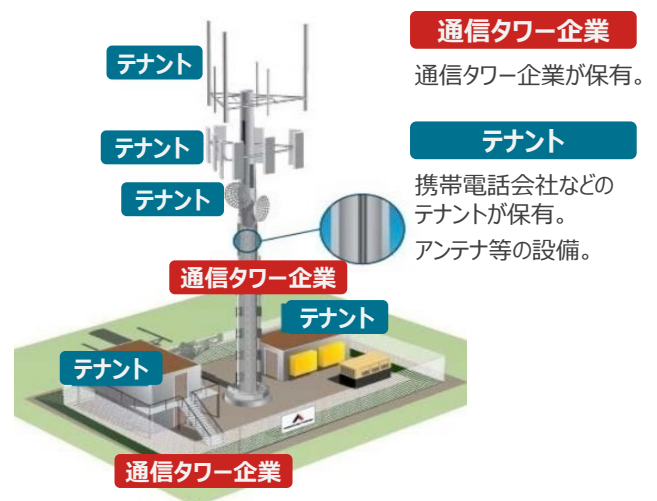
3G,4G

5G

携帯電話の登場 スマートフォンの台頭 自動運転、IoTなど
あらゆる場所でイン ターネットに接続 新たなテクノロジーが
発展

(出所) 各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

通信タワービジネスの模式図



上記はイメージです。
(出所) 「Introduction to the Tower Industry and American Tower」
の資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

2. 次世代通信規格5Gにより劇的に変わる世界

世界のデータ使用量は増加

5Gでは、「高速・大容量」「低遅延」「同時多接続」の3要素が4Gから進化するとされています。

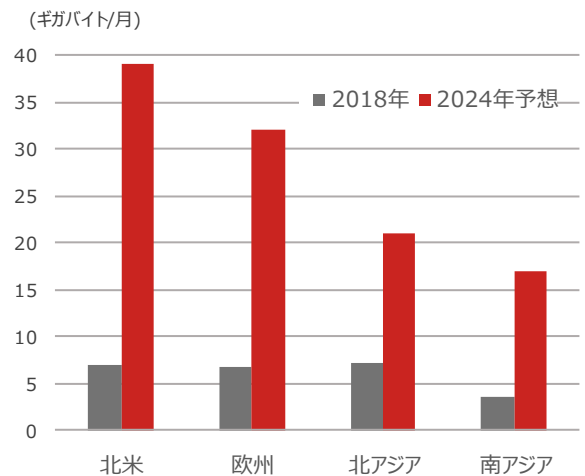
高速・大容量化により通信速度は約100倍となり、例えば2時間の映画を3秒でダウンロードできるようになるとされています。また、低遅延化により自動運転の精度向上が期待されます。時速100kmで走行する自動車にブレーキを作動させようとした場合、4Gでは遅延により30cm走行してしましますが、5Gでは3cmに短縮されるとされています。また、現行の100倍となる同時多接続により、IoT（モノのインターネット）への応用が期待されます。このような5G社会の進展により、スマートフォン一台あたりのデータ使用量は世界中で劇的に増加すると予想されています。

5Gの弱点を補うスモールセル

飛躍的な進化により社会を変革することが期待される5Gですが、電波のカバー範囲が狭いという問題や、障害物に遮られやすいという問題もあります。

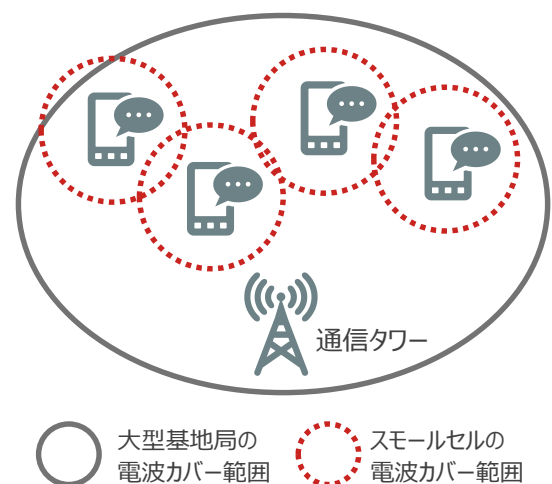
この課題を解決する技術として、スモールセルが注目されています。スモールセルとは人口密集地などをカバーする小型の基地局であり、広い範囲をカバーする従来の大型基地局と異なり、場所を選ばずに設置することができます。例えば、現在でもスモールセルは街灯や電柱、信号機など、人口密集地の目立ちにくい場所に設置されています。5G時代には、データ通信の8割が屋内で発生するとされており、駅や空港などに高密度で配置できるスモールセルに注目が集まっています。

スマートフォン一台あたりのデータ使用量予想



(出所)「Ericsson Mobility Report June 2019」のデータを基に
ドイチェ・アセット・マネジメント作成

5G時代の通信網のイメージ



(出所) Crown Castle Small Cellsを基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 5Gへの多額の投資により通信インフラ企業の成長は加速

5G 対応基地局への投資は増大

このような特徴を背景に、世界中でスモールセルをはじめとした5G基地局への投資が進むことが予想されます。例えば米国では、スモールセル設置台数は2018年の6.5万基から、2028年には90.3万基とおよそ14倍に増加し、年率30.1%で成長する見込みとなっています。

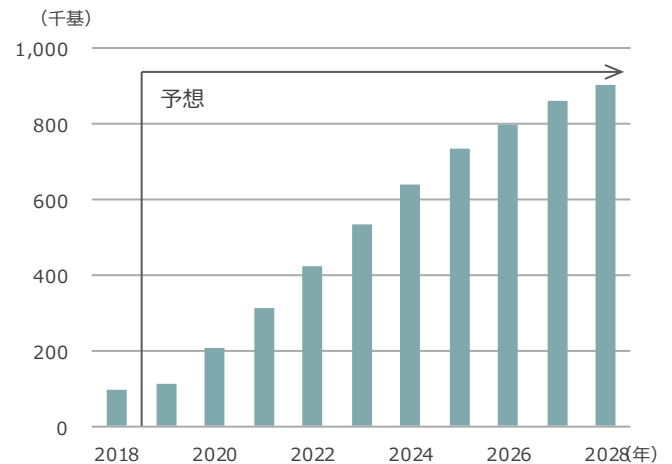
基地局への投資は世界中で活性化すると見られ、投資額は莫大なものになると予想されます。スモールセルをはじめとした基地局への投資は、5G社会を実現させるために不可欠なものになります。

安定的かつ高い成長性が評価される通信インフラ銘柄

通信インフラ企業はディフェンシブ（景気に左右され難い）な特性を有していることに加え、5G社会の進展に伴い、高い利益成長も期待できることから、株価も堅調に推移してきています。

例えば、当ファンドでも保有しているクラウン・キャッスル・インターナショナルのトータルリターンは、2019年12月までの過去5年間、概ね安定的にS&P500指数を上回っています。クラウン・キャッスル・インターナショナルは、他の通信タワー企業と比較しても特にスモールセルへの投資に注力しており、米国におけるスモールセルの市場シェア50%以上を占めています。そのため、5G社会の進展に伴うデータ需要・アンテナ設置需要が大きな成長機会となります。安定的なインカムゲイン（配当収入）と、高い利益成長が評価されていると考えられます。

米国におけるスモールセル設置台数の予測



期間：2018年～2028年、年次

予想はBloomberg予想

（出所）Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

通信タワー企業のトータルリターンの推移



期間：2014年12月31日～2019年12月30日、日次

（出所）Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

<当資料で使用した指数の著作権等について> S&P500株価指数は、スタンダード&ブアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

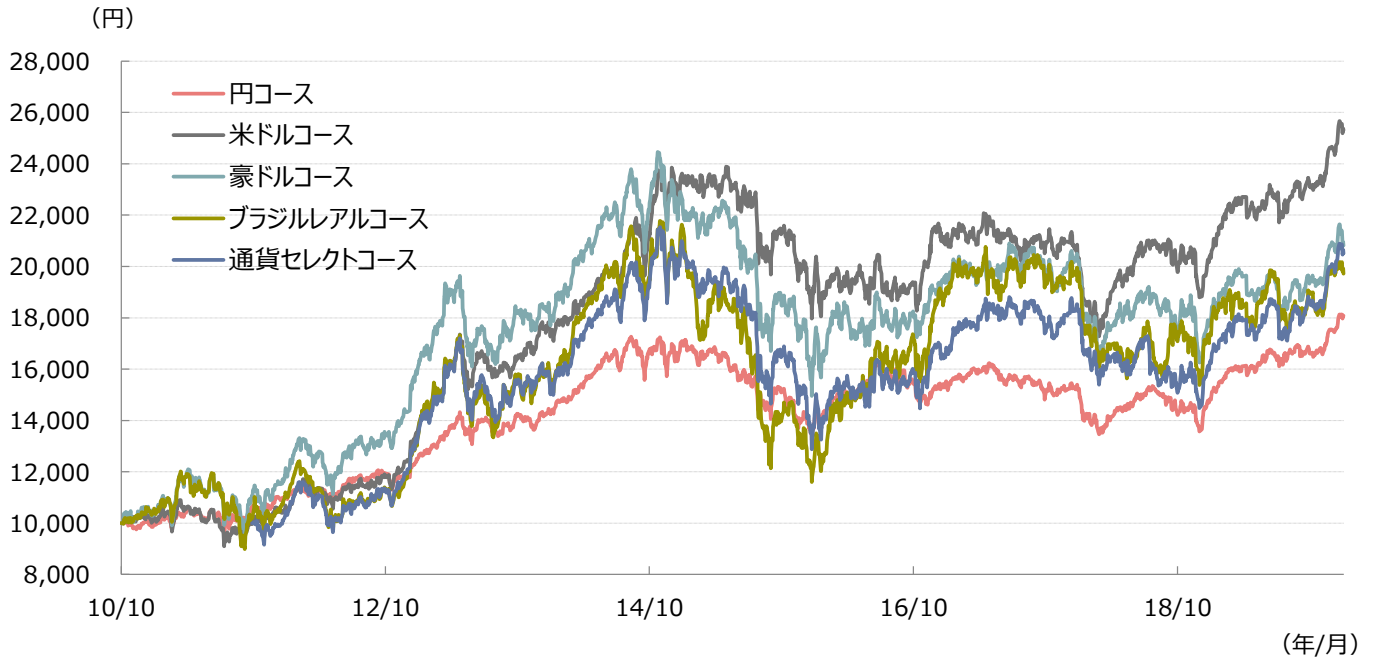
記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」

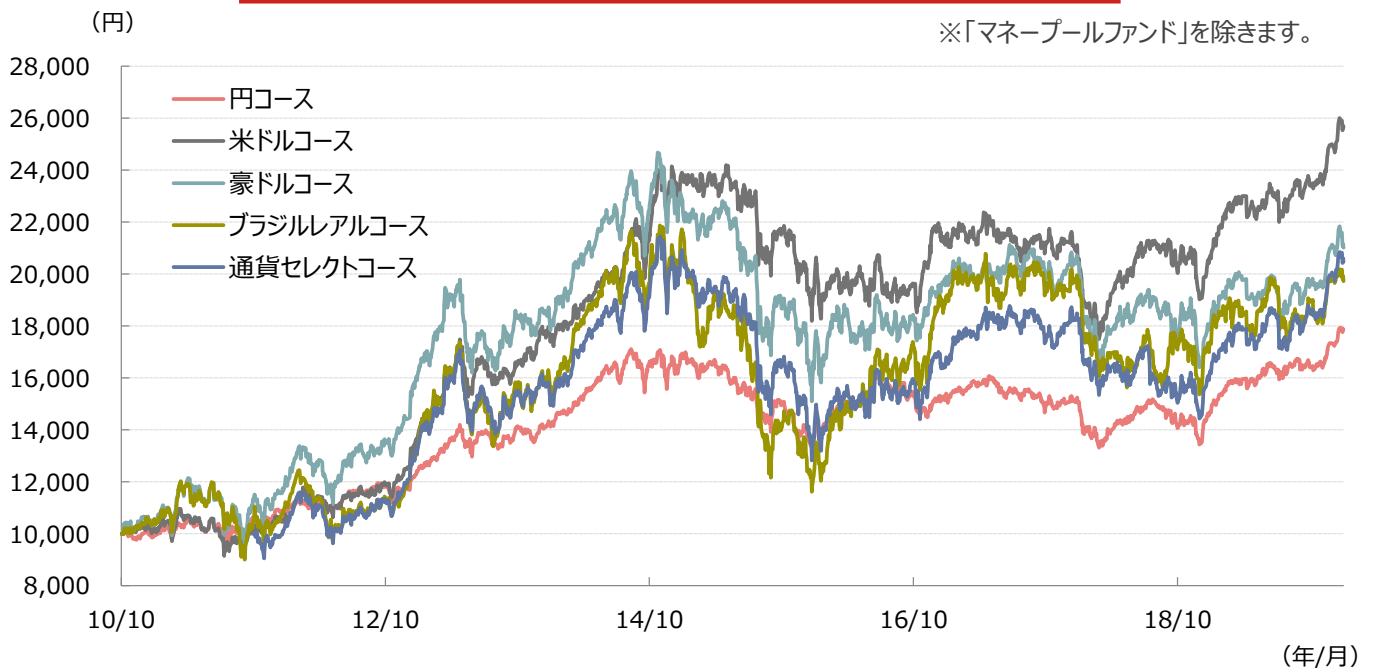
ファンドの運用状況

期間：2010年10月28日（設定日）～2020年1月31日、日次
 *「通貨セレクトコース」の設定日は2011年10月27日です。

＜毎月分配型＞基準価額（分配金再投資）の推移



＜年2回決算型※＞基準価額（分配金再投資）の推移

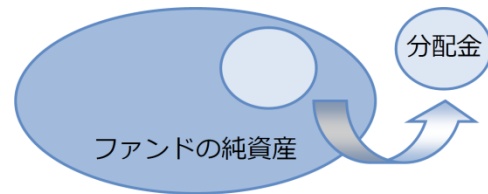


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



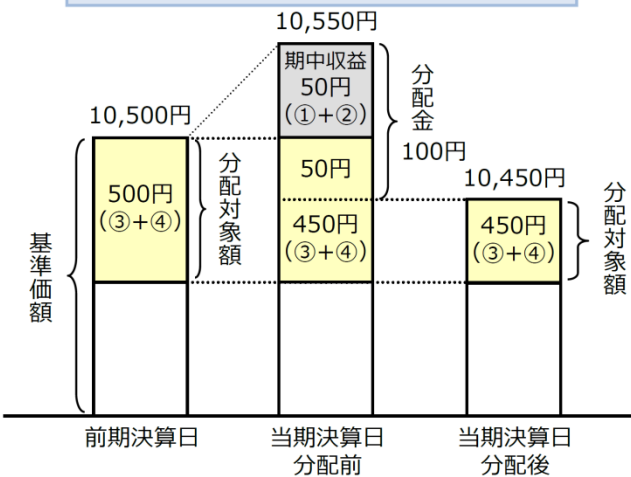
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

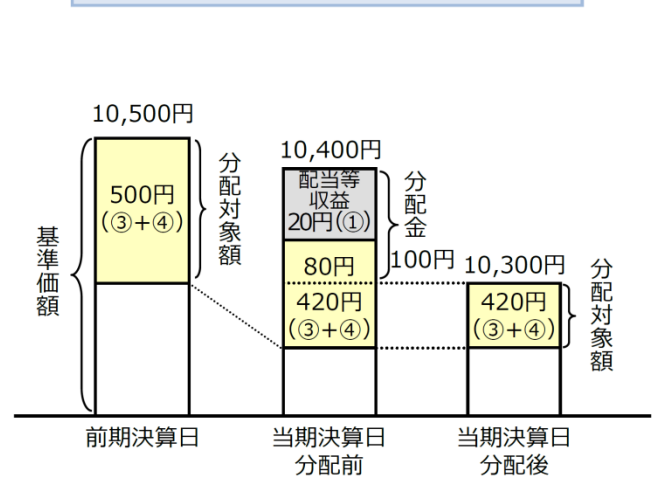
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

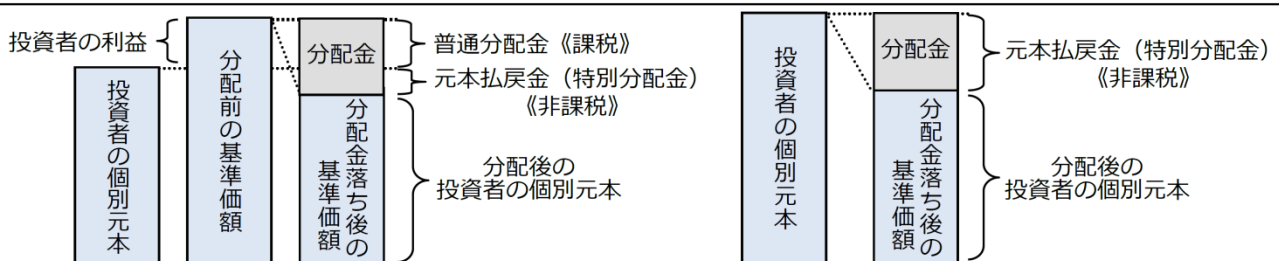


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇ 普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」

【ファンドの特色】

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース（円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、通貨セレクトコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））およびマネーボールファンド（年2回決算型）の11本のファンドから構成されています。

●各コース（マネーボールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。）

◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆世界各国のインフラ関連企業^{※1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）^{※2}等を実質的な主要投資対象^{※3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{※4}にも実質的に投資を行ないます。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP（リミテッド・パートナーシップ）のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・探掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルレアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルレアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨*（米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネーボールファンド

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象[※]とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【各コース(通貨セレクトコースを除く)】
2025年9月22日まで(2010年10月28日設定)
【通貨セレクトコース】
2025年9月22日まで(2011年10月27日設定)
【マネープールファンド】
2020年9月23日まで(2010年10月28日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入価額
●ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各コース】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープールファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルクの銀行
・サンパウロの銀行(ブラジルリアルコースのみ)
・ブラジル商品先物取引所(ブラジルリアルコースのみ)
・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2020年2月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く):年1.913%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」:年2.063%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.605%(税抜年0.55%)以内(2019年12月13日現在年0.00121%(税抜年0.0011%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に

応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは **野村証券**

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。